

各国経済の6ヶ月見通し (8月6日時点)

I. 各国経済の6ヶ月見通し

	コメント
① 日本	イラン情勢の悪化を受けて既に生じている輸入物価の高騰や川上段階でのコスト上昇は、今後、時間差を伴って川下へ徐々に転嫁されていく。家計の実質購買力の低下や企業収益の圧迫といった悪影響が顕在化し、景気の回復ペースは抑制されやすい。一方、供給面のリスクが後退していることは好材料。企業や政府による代替調達が進展したことで、原材料や部品の調達難が生産活動を大きく制約するリスクは低下している。価格面からの下押し圧力は残るものの、①深刻な供給制約が回避されつつあること、②コスト上昇による下押しはあるものの、高水準の企業収益が一定の緩衝材となること、③AI関連需要の拡大が半導体や電子部品、設備投資などを下支えしていることを踏まえれば、景気の緩やかな回復基調は維持される可能性が高い。
② 米国	経済は堅調さを維持し、労働市場も安定を取り戻しつつある。米国・イラン間の停戦合意の行方に不透明感が残るなか、ガソリンをはじめとするエネルギー価格は乱高下を伴いながらも、低下傾向にある。こうした情勢のもと、FRBは26年7月のFOMCにおいて、5会合連続となる政策金利の据え置きを決定した（賛成9、反対3の多数決）。今後は、トランプ政権の政策を巡る不確実性の高まりに加え、サプライチェーンの混乱や保険料負担の増大が経済の抑制要因となるとみられる。一方で、AI需要の拡大や減税効果が下支えとなり、26年の米経済は総じて堅調に推移しよう。以上の状況を踏まえると、FRBはインフレ目標の達成に向け、当面は現在のやや引き締めの金融政策スタンスを維持し、経済データを見極める姿勢を継続する公算が大きい。
③ 欧州	熱波による農産物被害、観光需要の減少、水上輸送の停滞などの悪影響が予想されるが、ユーロ圏経済は緩やかな回復基調を維持している。米国とイランの和平プロセスの進展期待から、原油価格がピークアウト傾向にあり、企業収益の圧迫や家計購買力の目減りといった経済的な打撃の緩和が期待できる。ドイツの歴史的な財政政策の転換、欧州各国の防衛費拡大、欧州復興基金の新規支援打ち切り前の駆け込み申請も、今後のユーロ圏の景気拡大を後押ししよう。ECBIは6月に約4年振りの利上げを開始した。賃上げや価格転嫁の動きは今のところ限定的で、追加利上げの切迫感が後退している。9月に追加利上げをした後は、様子見に転じる展開を想定する。
④ アジア・新興国	イラン情勢は依然として不透明であり、エネルギー価格が高止まりする可能性が残る。加えて、エルニーニョ現象に伴う異常気象が食料インフレを招く懸念もあり、生活必需品を中心とした物価上昇が内需の足かせとなる可能性が高まっている。FRBの政策運営も見通しにくさを増している。経済のファンダメンタルズ（基礎的条件）が脆弱な新興国では、資金流出に伴う通貨安が輸入物価を押し上げるリスクもある。このため、各国の金融政策運営は一段と難しさを増すと予想される。一方、世界的に旺盛なAI・半導体関連投資が、一部の国では外需や国内投資を押し上げる動きもみられる。こうしたなか、経済構造の違いが各国の景気の勢いに影響を及ぼす可能性に注意が必要である。